

防犯カメラの設置運用状況に関する 調査結果報告書

平成19年3月

札幌市

調査の概要

1 目的

この調査は、防犯カメラの設置及び運用がどのように行われているのか、その実態を調査・把握し、防犯カメラの設置及び利用に関するルール策定にあたっての基礎的資料として活用するために実施した。

2 内容

- (1) 設置状況
- (2) 設置目的
- (3) 映像記録及び管理
- (4) 設置の表示
- (5) 管理基準等
- (6) 苦情・意見

3 設計

- (1) 調査地域 札幌市全域
- (2) 調査対象
店内や管理している建物等に防犯カメラを設置していると考えられる店舗・事業所・団体
- (3) 標本数 1,600
- (4) 調査方法 郵送による配布・回収
- (5) 調査期間 平成 19 年（2007 年）2 月 19 日（月）～ 3 月 26 日（月）
- (6) 抽出方法 無作為抽出法

4 回収結果

- | | |
|-------------|--------------|
| (1) 回収数（率） | 544（34.0%） |
| (2) 未回収数（率） | 1,056（66.0%） |
| (3) 未回収の内訳 | |
| 転居 | 11（0.7%） |
| 拒否 | 2（0.1%） |
| 未返送 | 1,043（65.2%） |

5 回答者属性

単位:票、%

業 態	票 数	構成比
1.商店街組合・振興会	5	0.9
2.地域防犯団体	1	0.2
3.卸売・小売業、飲食店	261	48.0
4.金融・保険業	54	9.9
5.不動産業	36	6.6
6.運輸・通信業	6	1.1
7.サービス業	167	30.7
8.その他	7	1.3
無回答	7	1.3
計	544	100.0

- ・「1.商店街組合・振興会」、「2.地域防犯団体」、「6.運輸・通信業」、「8.その他」の4業態の票数は10票に満たないため、設問のクロス集計対象から除くこととした。
- ・「日本標準産業分類」(平成14年10月1日から適用)の改訂に従い、駐車場は「不動産業」に含んでいる。また、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」、「運輸・通信業」以外のサービス業(学校、病院など)はすべて「サービス業」に含んでいる。

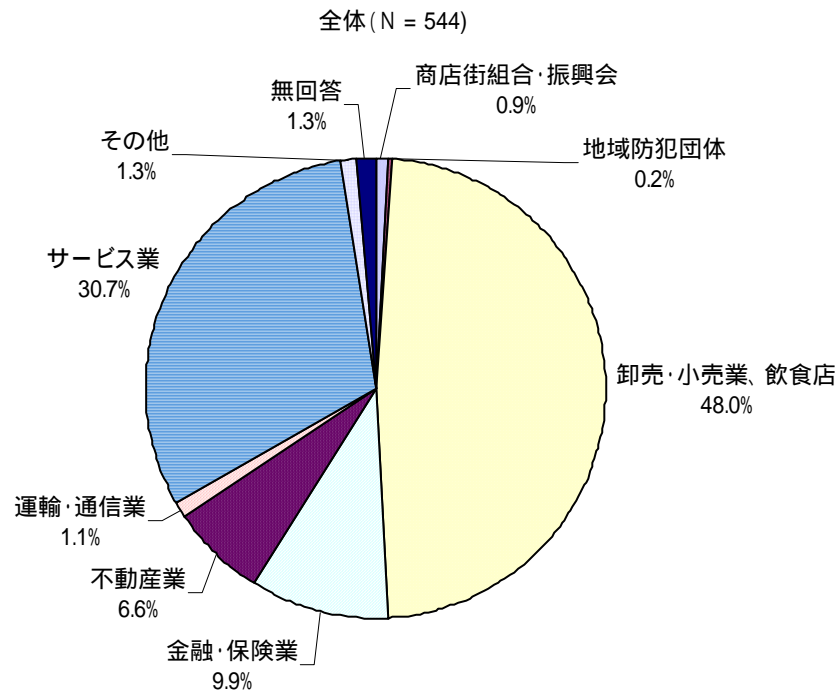
6 表の見方

- ・グラフ中の全体(N=544)は構成比を算出する際のサンプル数を表す。サンプル数は当該設問の制約条件によって変化する。また、構成比は小数第2位で四捨五入するため、合計が100.0%にならない場合がある。

調査結果

業態

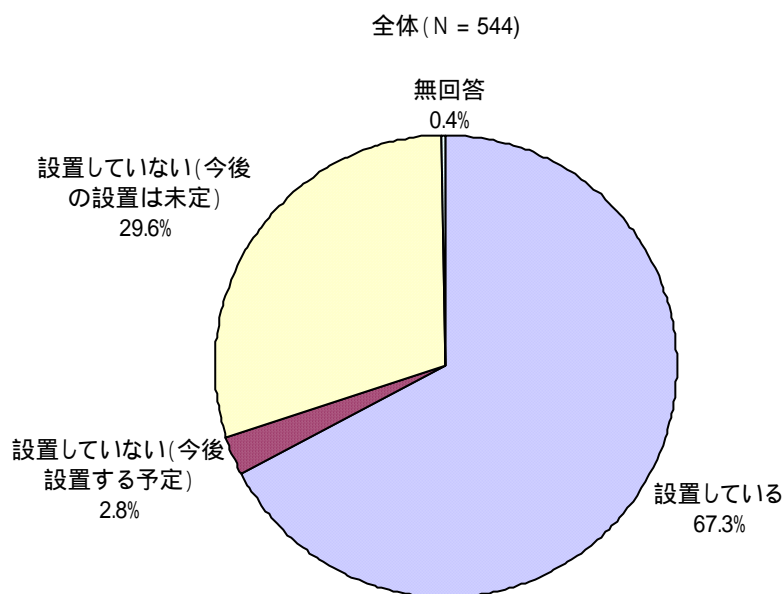
問1 業態について、次の中から、あてはまるものに1つをつけてください。



業態については、「卸売・小売業、飲食店」48.0% が最も高い割合を占め、次いで「サービス業」30.7%、「金融・保険業」9.9%、「不動産業」6.6%などと続く。

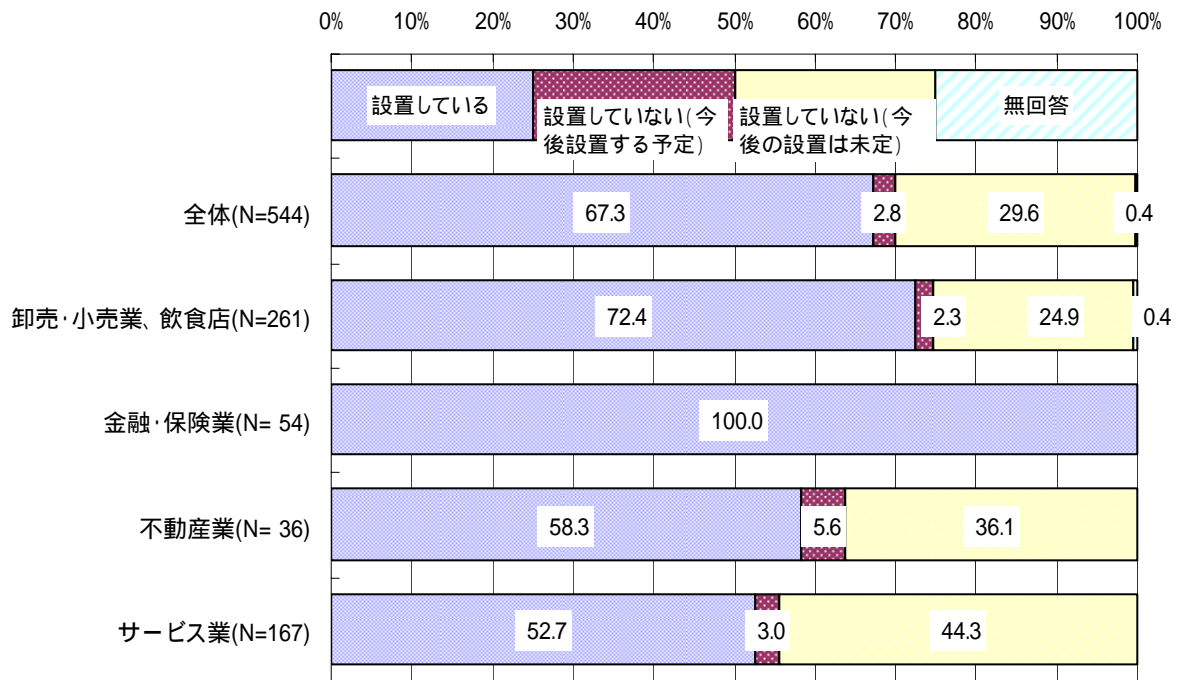
防犯カメラの設置

問2 管理している建物等に防犯カメラを設置していますか。次の中から、あてはまるものに1つをつけてください。



管理している建物等への防犯カメラの設置については、全体の 67.3%が「設置している」と回答している。一方、防犯カメラを設置していない店舗等のうち、今後設置する予定のあるものは 2.8%と少なく、未定であると回答したものは 29.6%となっている。

防犯カメラは、全体の 3分の2 に当たる 67.3%が設置している。

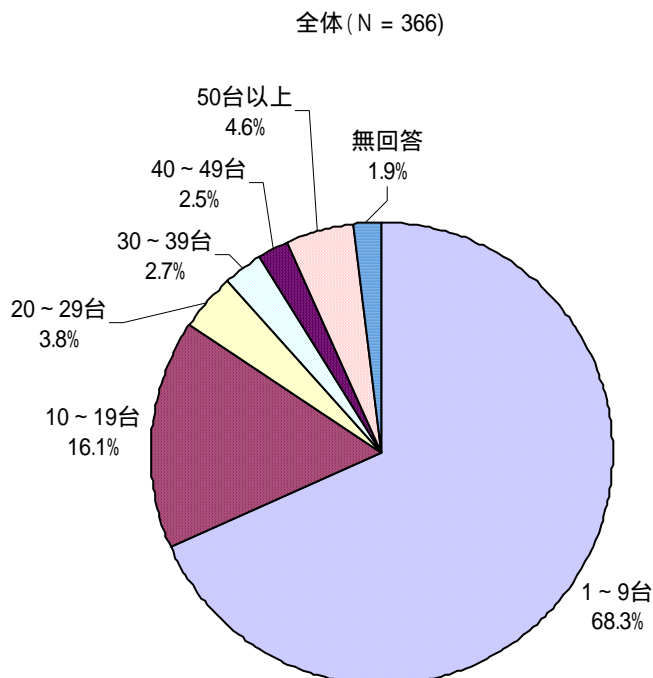


業態別にみると、防犯カメラを設置している割合は金融・保険業で100.0%となっている。以下、卸売・小売業、飲食店では72.4%、不動産業が58.3%、サービス業が52.7%と続く。

防犯カメラの設置台数

問3 《問2で「設置している」と答えた方にお聞きします》

防犯カメラの設置台数は何台ですか。



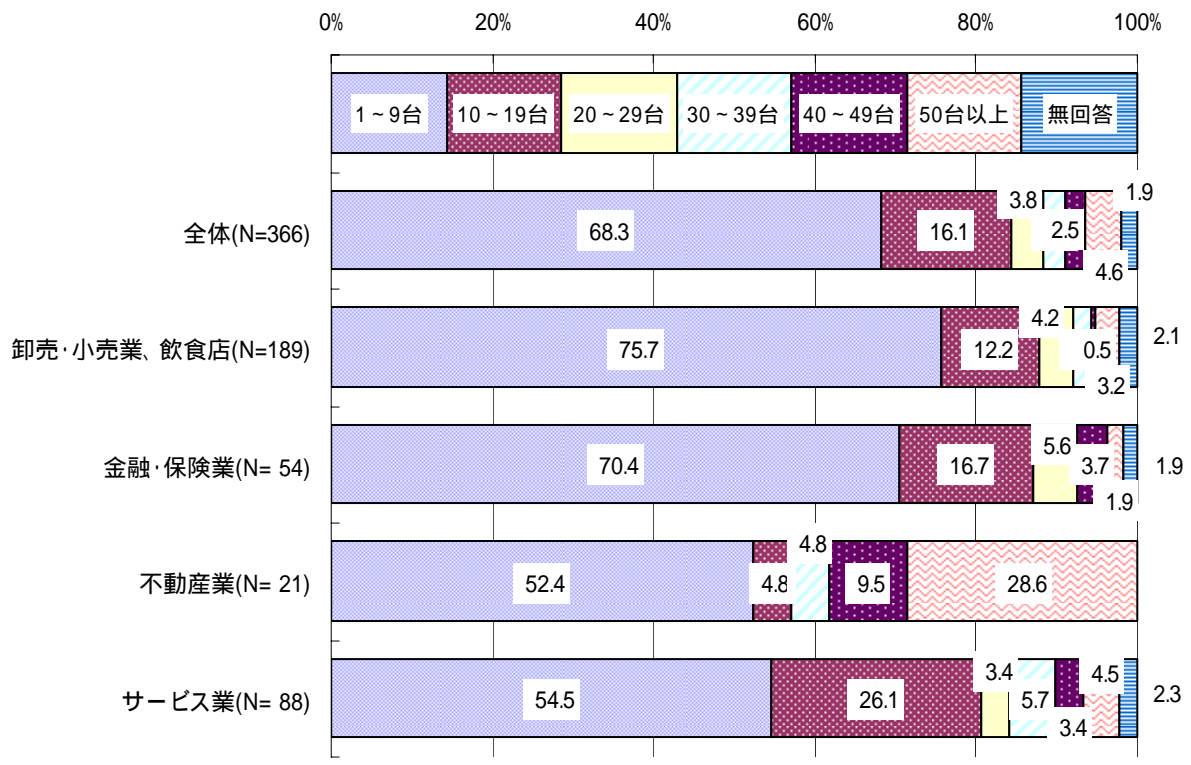
防犯カメラの設置台数は、「1～9台」が68.3%を占め、「10～19台」16.1%を含めると84.4%が20台未満となっている。以下の割合は5%未満であり、「20～29台」3.8%、「30～39台」2.7%、「40～49台」2.5%、「50台以上」4.6%などとなっている。

「1～9台」と回答した68.3%250票の内訳をみると、設置台数4台の62票、5台の40票が中でも多くの票を集めている。

なお、防犯カメラの設置台数を回答している359票の合計台数は8,055台である。

台数	票数
1	25
2	14
3	22
4	62
5	40
6	26
7	14
8	30
9	17
10	13

防犯カメラの設置台数は、「1～9台」が全体の68.3%を占めており、中でも設置台数4、5台が多くなっている。

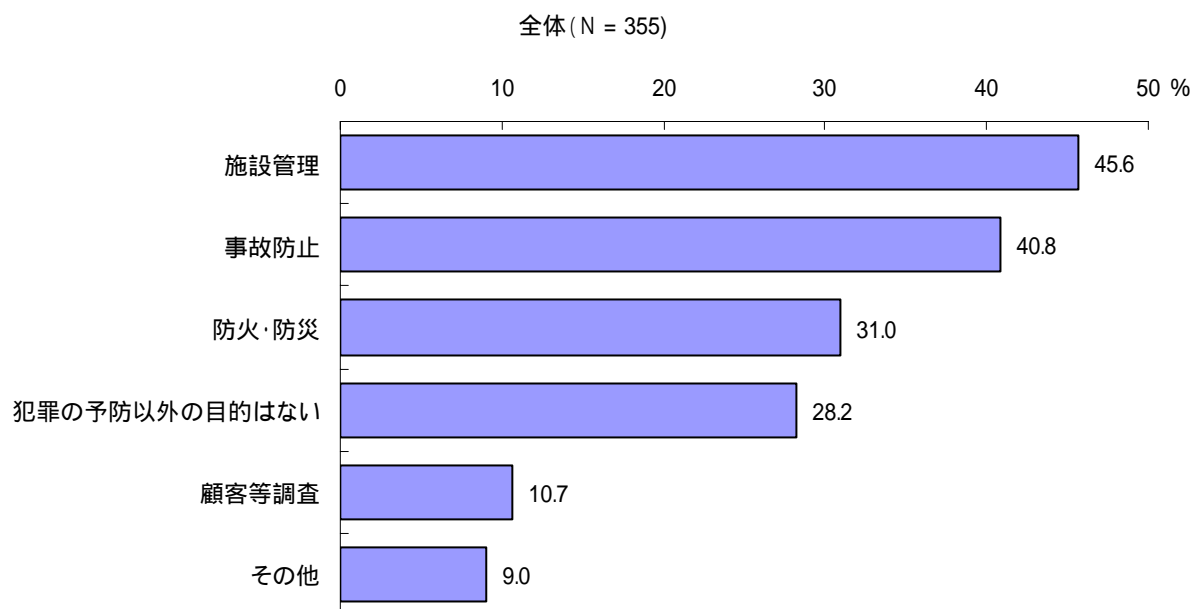


業態別では、設置台数「1~9台」の割合は、卸売・小売業、飲食店が他の業態よりも高い75.7%を占め、続いて金融・保険業70.4%、サービス業54.5%、不動産業52.4%となっている。また、不動産業の「50台以上」が28.60%、サービス業の「10~19台」が26.1%と比較的高い割合になっている。

防犯カメラの設置目的

問4 《問2で「設置している」と答えた方にお聞きします》

犯罪の予防以外で、防犯カメラを設置している目的はありますか。次の中から、あてはまるもの
いくつでも をつけてください。



犯罪の予防以外に防犯カメラを設置している目的としては、「施設管理」が45.6%と最も高く、次に「事故防止」が40.8%を占めている。次いで、「防火・防災」31.0%、「犯罪の予防以外の目的はない」28.2%、「顧客等調査」10.7%などと続いている。犯罪の予防以外の目的をあげる回答が多くなっている。

犯罪の予防以外で防犯カメラを設置している目的は、「施設管理」45.6%、「事故防止」40.8%。

	サ ン プ ル 数	防 火 ・ 防 災	施 設 管 理	事 故 防 止	顧 客 等 調 査	そ の 他	は 以 外 の 目 的 は な い
計	355	31.0	45.6	40.8	10.7	9.0	28.2
卸売・小売業、飲食店	179	27.9	34.1	36.9	13.4	11.2	36.9
金融・保険業	54	14.8	53.7	29.6	5.6	3.7	24.1
不動産業	21	61.9	76.2	66.7	-	-	9.5
サービス業	87	42.5	57.5	51.7	11.5	10.3	17.2

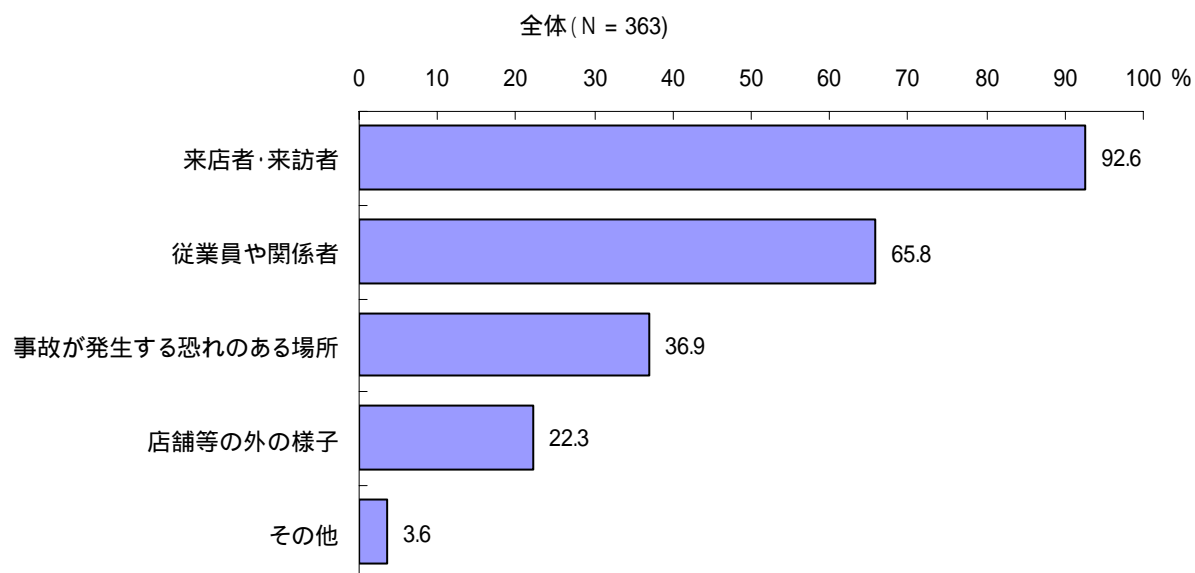
業態別には、卸売・小売業、飲食店では「事故防止」と「犯罪の予防以外の目的はない」が 36.9%を占めて防犯カメラ設置の目的の中で最も高い割合となっており、「施設管理」は不動産業 76.2%、サービス業 57.5%、金融・保険業 53.7%の 3 業態でそれぞれ最も高くなっている。

また、不動産業では「防火・防災」61.9%、「事故防止」66.7%をあげる割合が「犯罪の予防以外の目的はない」9.5%よりも数倍も高い割合となっている。

防犯カメラの撮影対象

問5 《問2で「設置している」と答えた方にお聞きします》

防犯カメラで撮影している対象は誰何ですか。次の中から、あてはまるものにいくつでも をつけてください。



防犯カメラで撮影している対象は、「来店者・来訪者」92.6%をあげる回答割合が最も高く、次に「従業員や関係者」65.8%、「事故が発生する恐れのある場所」36.9%、「店舗等の外の様子」22.3%などとなっている。

防犯カメラで撮影している対象は、「来店者・来訪者」が 92.6%。

	サンプル数	来店者・来訪者	従業員や関係者	事故が発生する恐れのある場所	店舗等の外	その他
計	363	92.6	65.8	36.9	22.3	3.6
卸売・小売業、飲食店	186	94.6	76.9	31.7	21.0	3.2
金融・保険業	54	100.0	75.9	11.1	7.4	1.9
不動産業	21	81.0	28.6	66.7	38.1	9.5
サービス業	88	87.5	50.0	58.0	30.7	4.5

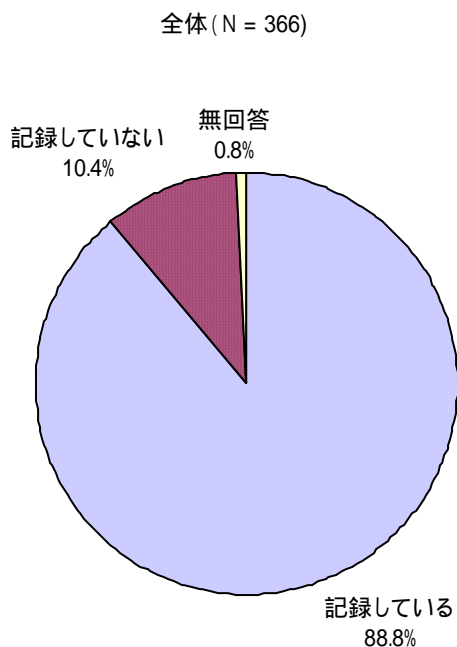
業態別では、「来店者・来訪者」をあげる回答割合は金融・保険業では 100.0%を占め、以下、卸売・小売業、飲食店 94.6%、サービス業 87.5%、不動産業 81.0%といずれの業態も高い割合になっている。また、「従業員や関係者」は卸売・小売業、飲食店 76.9%、金融・保険業 75.9%で割合が高くなっている。

不動産業では「事故が発生する恐れのある場所」が 66.7%を占めており、他の業態よりも圧倒的に高い割合となっている。

防犯カメラの映像記録

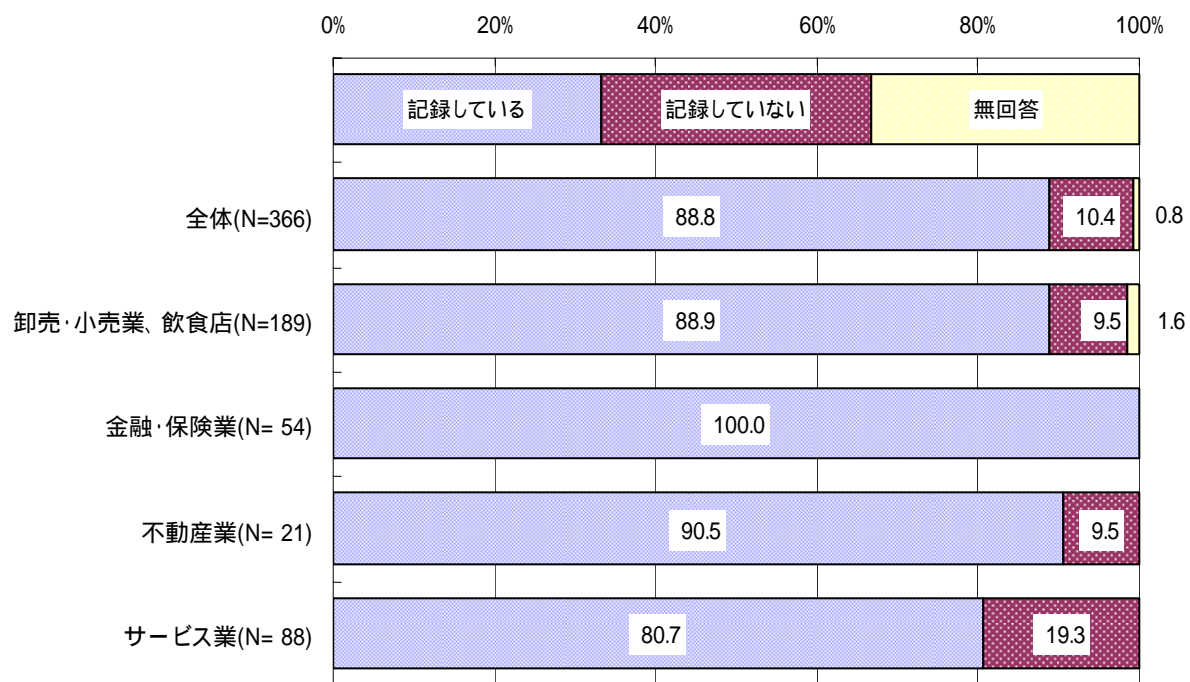
問6 《問2で「設置している」と答えた方にお聞きします》

防犯カメラの映像を記録していますか。次の中から、あてはまるものに1つ をつけてください。



防犯カメラの映像の記録については、「記録している」が 88.8%と際立って高くなっている。「記録していない」10.4%は1割程度である。実数では、「記録している」と回答した票数は、「設置している」と回答した 366 票のうちの 325 票を占めている。

防犯カメラの映像は、全体の 88.8%が「記録している」。

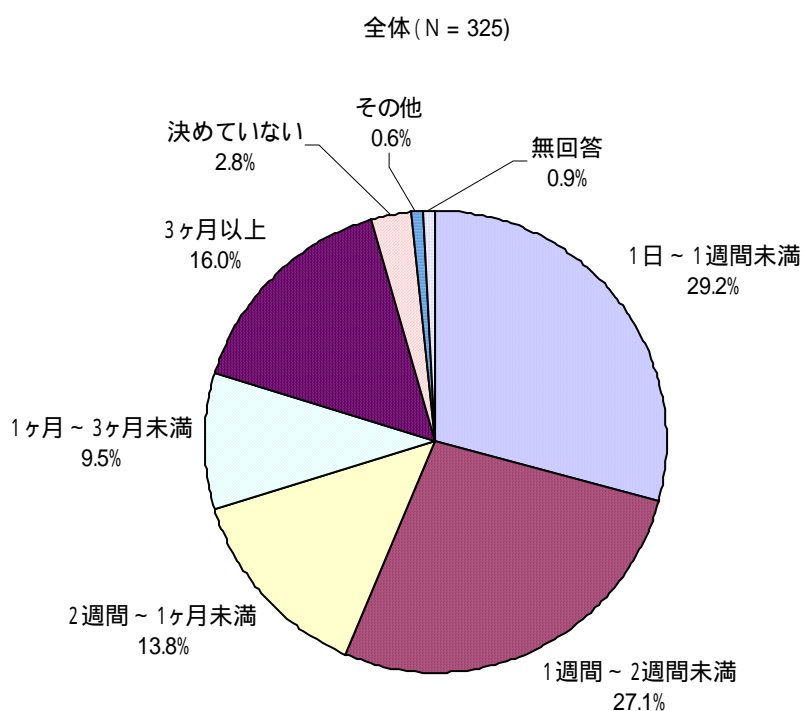


業態別には、金融・保険業が100.0%となっており、以下、不動産業90.5%、卸売・小売業、飲食店88.9%、サービス業80.7%と、最も低い割合でも80.7%となっている。

記録映像の保存期間

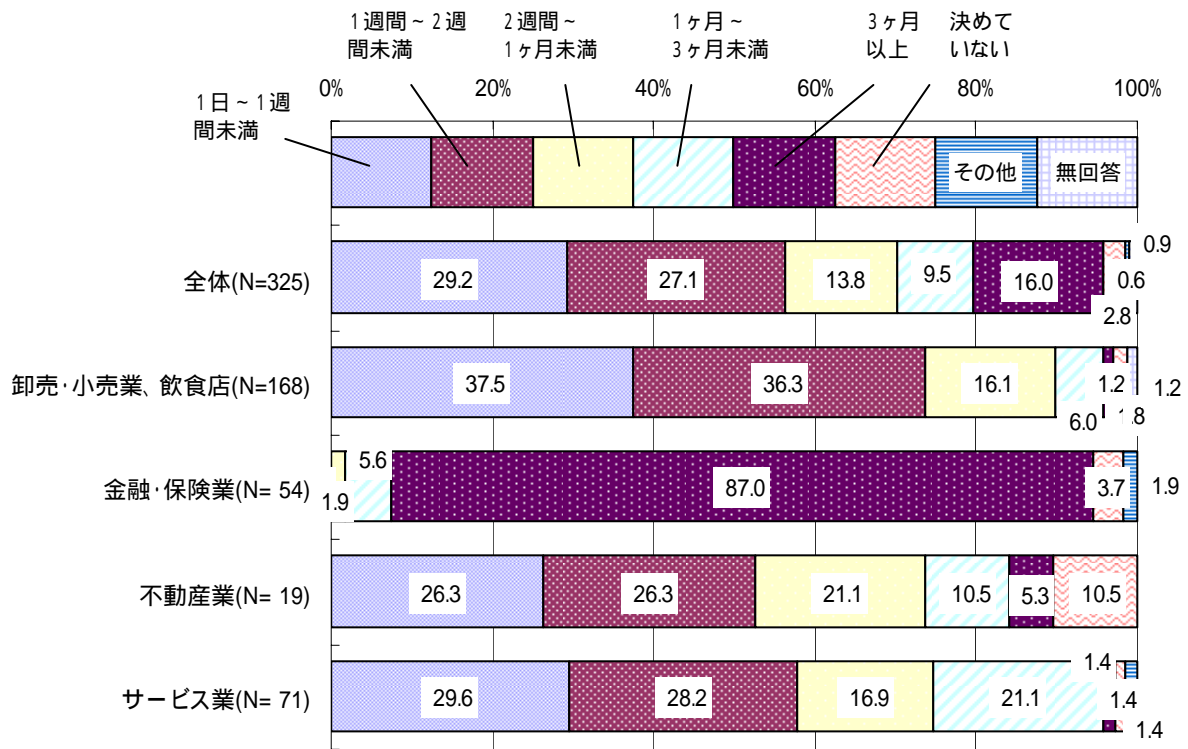
問6の1《問6で「記録している」と答えた方にお聞きします》

防犯カメラで記録している映像の保存期間はどのくらいですか。次の中から、あてはまるものに1
つをつけてください。



防犯カメラで記録している映像の保存期間については、「1日～1週間未満」が最も高い29.2%、95票を占めている。これに「1週間～2週間未満」27.1%と「2週間～1ヶ月未満」13.8%を加えた1ヶ月未満の合計は70.2%を占めている。一方、「1ヶ月～3ヶ月未満」は9.5%となっているが、「3ヶ月以上」では16.0%とやや割合を増している。

防犯カメラの記録映像の保存期間は、全体で「1日～1週間未満」が29.2%を占めて最も高く、1ヶ月未満の合計は70.2%を占める。

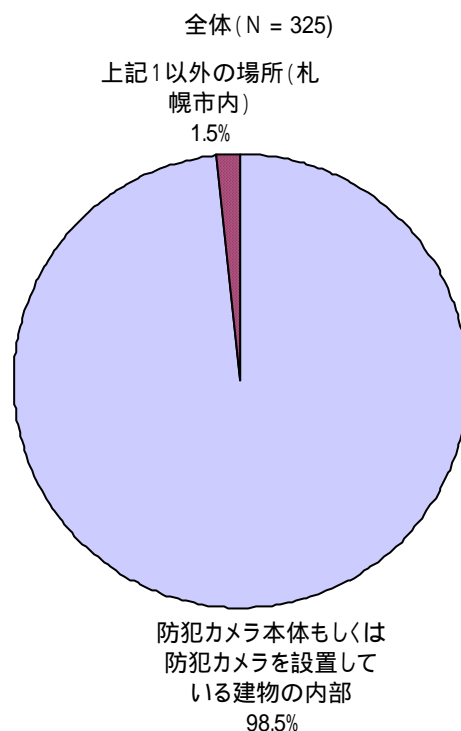


業態別には、卸売・小売業、飲食店、不動産業、サービス業の3業態では記録映像の保存期間が1ヶ月未満の回答に票が集まっているが、金融・保険業は「3ヶ月以上」87.0%に集中しており、特に目立っている。

記録映像の保存場所

問6の2《問6で「記録している」と答えた方にお聞きします》

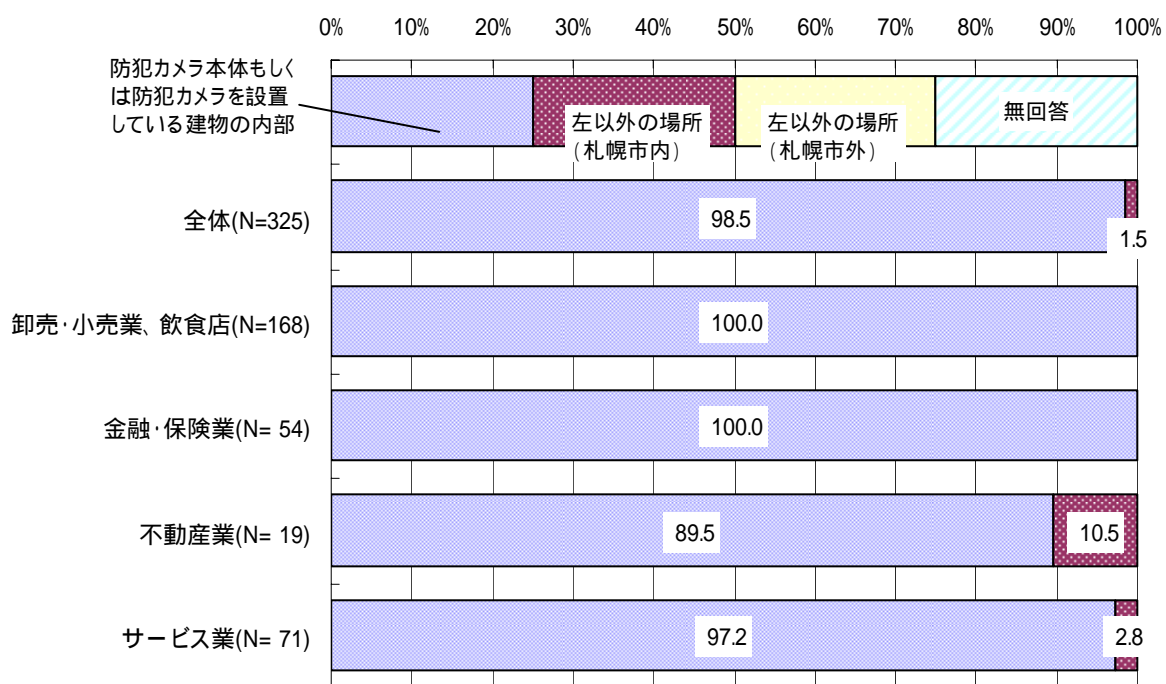
防犯カメラで記録している映像の保存場所はどこですか。次の中から、あてはまるものに1つをつけてください。



注：「上記1」とは、「防犯カメラ本体もしくは防犯カメラを設置している建物の内部」を示している。

映像の保存場所は、「防犯カメラ本体もしくは防犯カメラを設置している建物の内部」が98.5%と他を圧倒しており、「上記1以外の場所札幌市内」1.5%をあげる回答はわずかである。

防犯カメラの記録映像の保存場所は、「防犯カメラ本体もしくは防犯カメラを設置している建物の内部」98.5%がほとんどである。

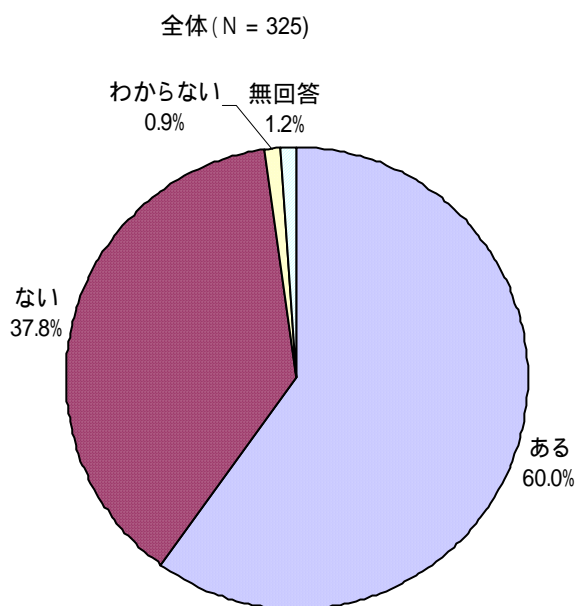


業態別には、卸売・小売業、飲食店と金融・保険業では「防犯カメラ本体もしくは防犯カメラを設置している建物の内部」が100%となっており、不動産業とサービス業の一部が「上記1以外の場所（札幌市内）」と回答している。

映像データの外部提供

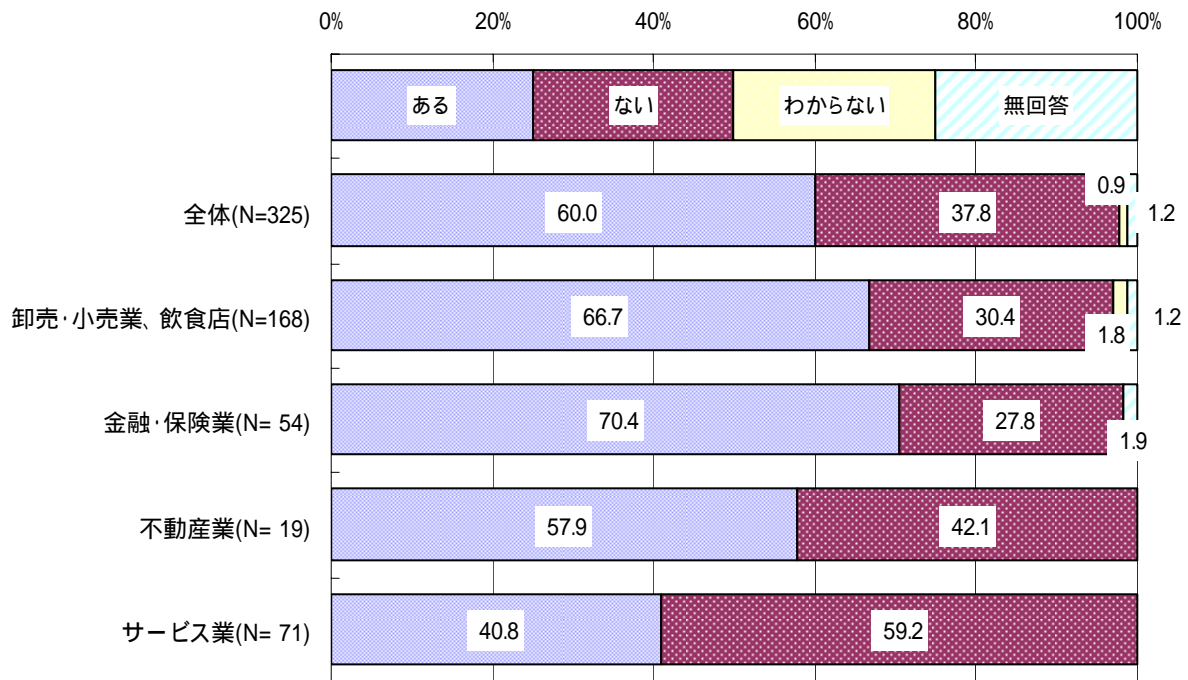
問6の3 《問6で「記録している」と答えた方にお聞きします》

外部に映像データを提供または貸し出したことがありますか。次の中から、あてはまるものに1つをつけてください。



外部に映像データを提供または貸し出した経験については、全体の60.0%が「ある」と回答している。実数をみると、「記録している」と回答した325票のうちの195票が「ある」と回答している。

外部に映像データを提供または貸し出したことがあるのは、全体の60.0%である。

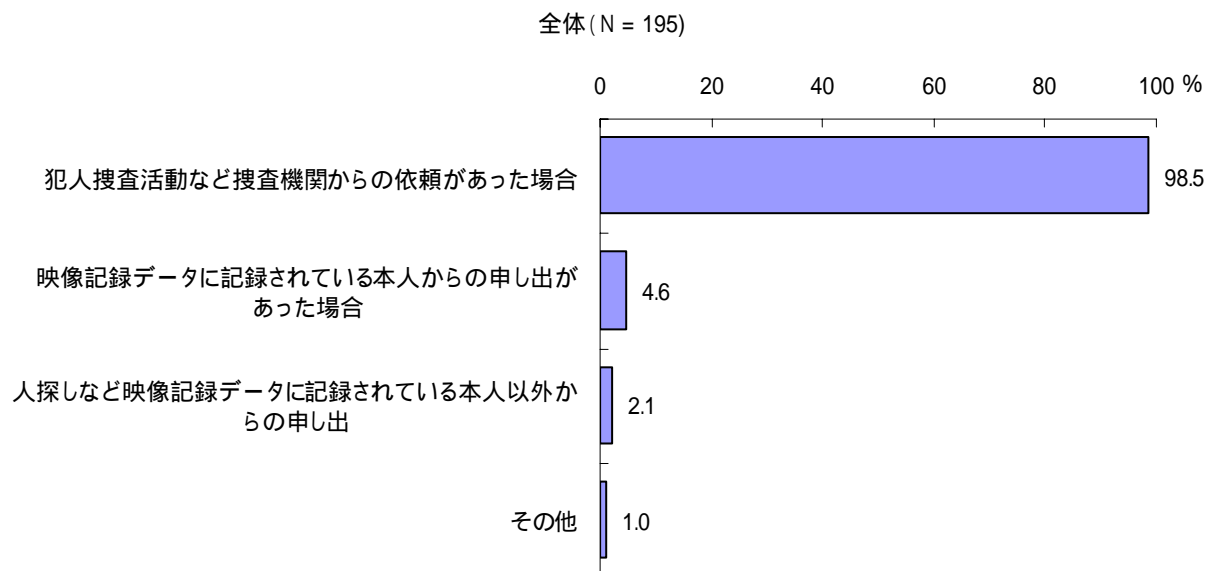


業態別にみると、外部に映像データを提供または貸し出したことがある割合は、サービス業 40.8%を除き、金融・保険業 70.4%、卸売・小売業、飲食店 66.7%、不動産業 57.9%と、いずれも 50%以上になっている。

映像データ外部提供の理由

問6の4 《問6の3で「ある」と答えた方にお聞きします》

それはどのような場合でしたか。次の中から、あてはまるものにもいくつでもをつけてください。



問6の3で「ある」と回答した195票の内容をみると、圧倒的に「犯人捜査活動など捜査機関からの依頼があった場合」98.5%の割合が高く、他の選択肢への回答は「映像記録データに記録されている本人からの申し出があった場合」4.6%、「人探しなど映像記録データに記録されている本人以外からの申し出があった場合」2.1%とごくわずかである。

外部に映像データを提供または貸し出した理由は、ほとんどが「犯人捜査活動など捜査機関からの依頼があった場合」98.5%である。

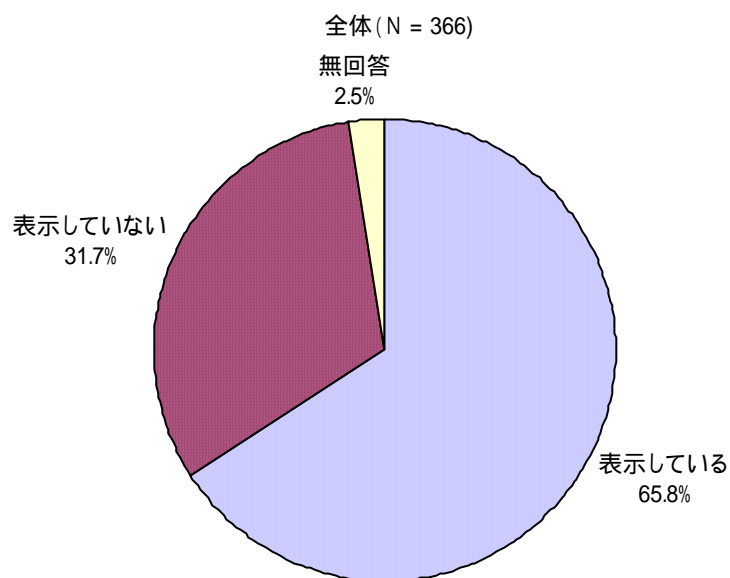
	サンプル数	映像記録データに記録されている本人からの申し出があった場合	映像記録データに記録されている本人以外からの申し出があった場合	人探しなど映像記録データに記録されている本人以外からの申し出があった場合	犯人捜査活動など捜査機関からの依頼があった場合	その他
計	195	4.6	2.1	98.5	1.0	
卸売・小売業、飲食店	112	-	1.8	99.1	0.9	
金融・保険業	38	7.9	-	100.0	-	
不動産業	11	18.2	9.1	100.0	-	
サービス業	29	10.3	-	93.1	3.4	

業態別では、4業態すべてで「犯人捜査活動など捜査機関からの依頼があった場合」が90%を超えている。また、不動産業で「映像記録データに記録されている本人からの申し出があった場合」18.2%、「人探しなど映像記録データに記録されている本人以外からの申し出があった場合」9.1%の割合が他の業態に比べてやや高くなっている。

防犯カメラ設置表示の有無

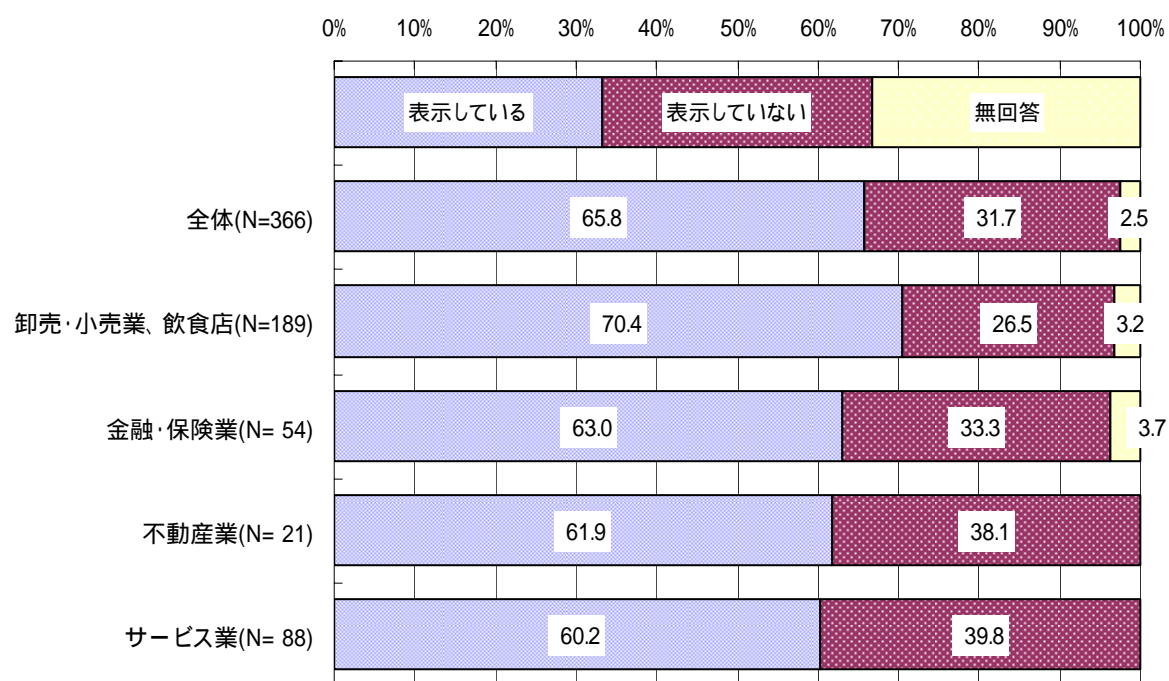
問7 《問2で「設置している」と答えた方にお聞きします》

防犯カメラを設置していることを表示していますか。次の中から、あてはまるものに1つ をつけてください。



「設置している」と回答した 366 票のうち、241 票が「表示している」65.8%と回答している。

防犯カメラを設置していることを表示しているのは、全体の 65.8%である。

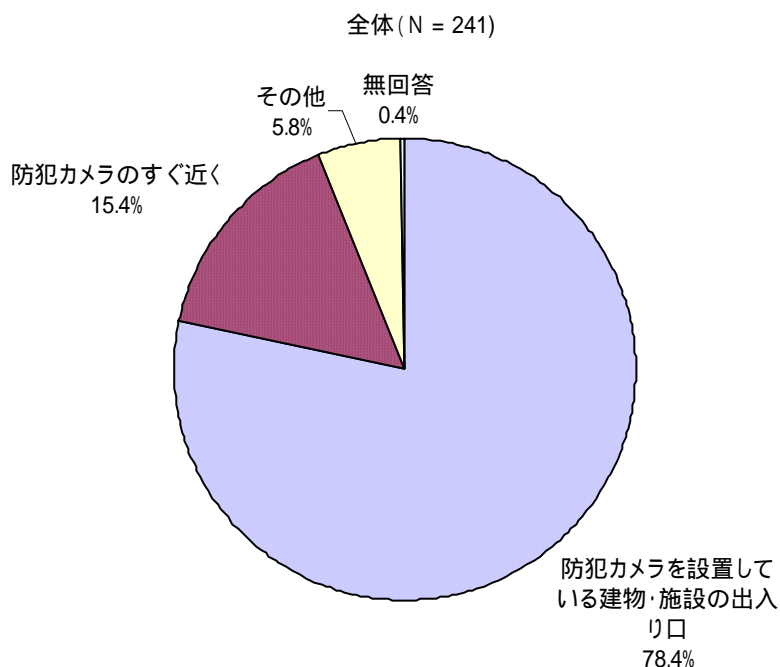


業態別でも、どの業態においても6割以上が「表示している」と回答している。

防犯カメラ設置の表示場所

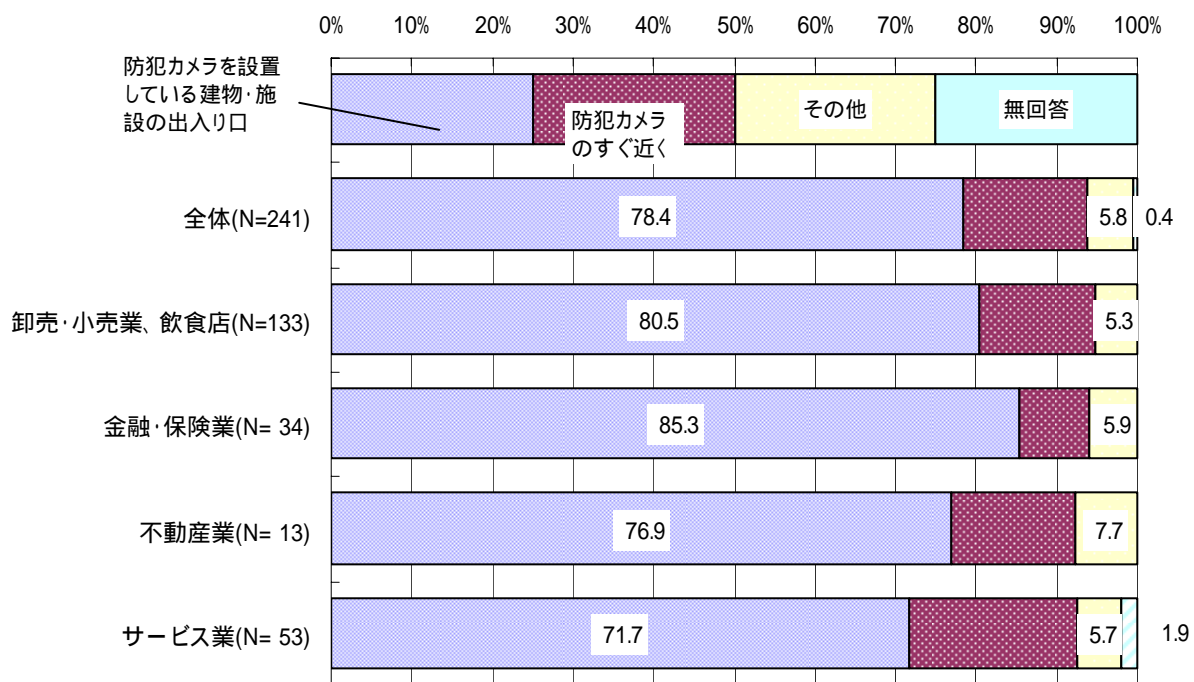
問7の1 《問7で「表示している」と答えた方にお聞きします》

どのような場所に表示していますか。次の中から、あてはまるものに1つ をつけてください。



「表示している」と回答した 241 票のうち、最も高い割合を占めた回答は、「防犯カメラを設置している建物・施設の出入り口」78.4%であり、2位の「防犯カメラのすぐ近く」15.4%の約 5 倍に達している。

全体の 78.4%が「防犯カメラを設置している建物・施設の出入り口」に表示している。

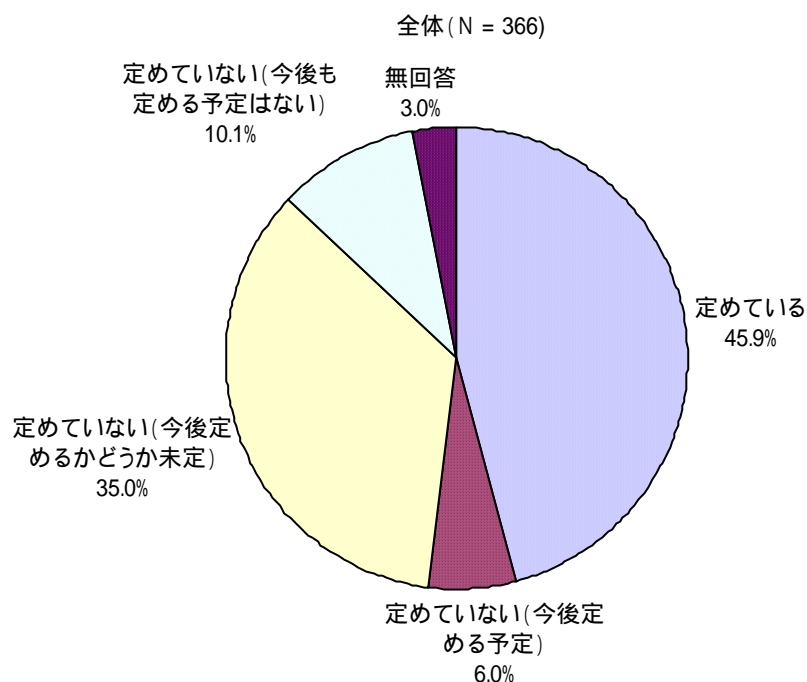


業態別では、金融・保険業 85.7%、卸売・小売業、飲食店 80.5%、不動産業 76.9%、サービス業 71.7%の順に割合が高く、どの業態でも 70%以上が「防犯カメラを設置している建物・施設の出入り口」に表示していると回答している。

防犯カメラの設置管理や運用に関する管理基準、取扱要綱の定め

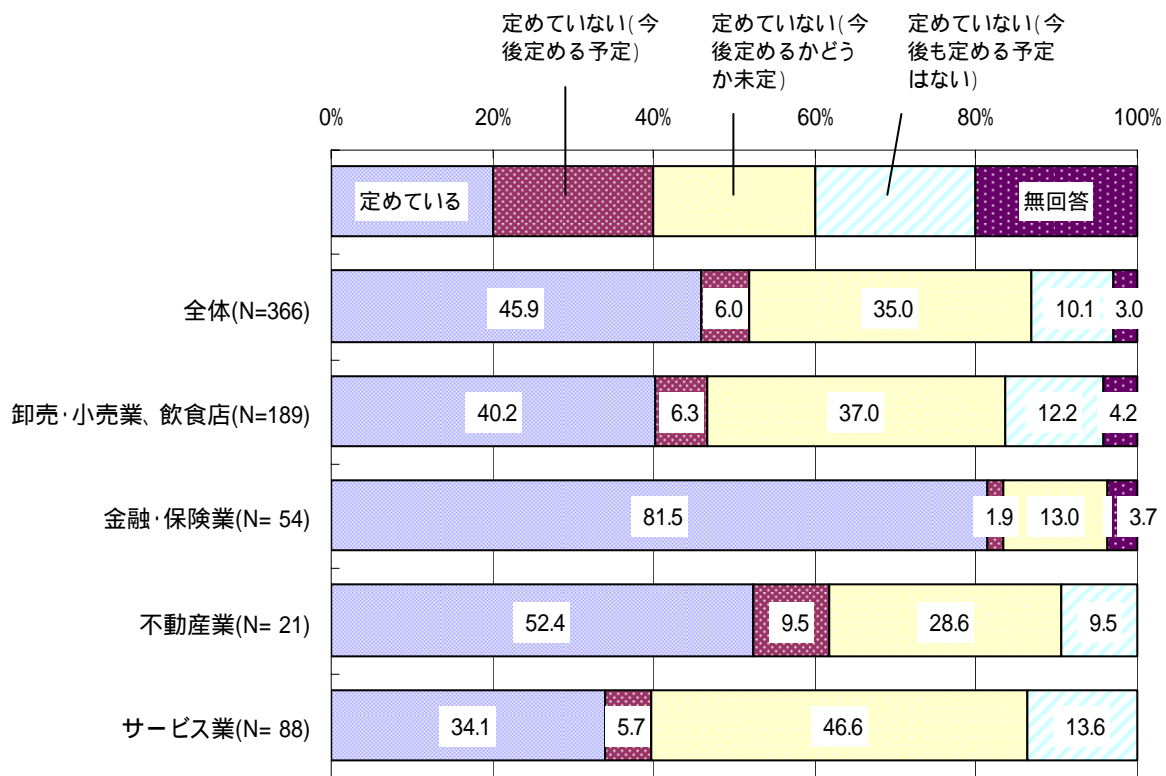
問8 《問2で「設置している」と答えた方にお聞きします》

防犯カメラの設置管理や運用に関する管理基準、取扱要綱などを定めていますか。次の中から、あてはまるものに1つをつけてください。



防犯カメラの設置管理や運用に関する管理基準、取扱要綱などの規定については、「定めている」が45.9%、「定めていない」は51.1%で半数を超えている。

防犯カメラの設置管理や運用に関する管理基準、取扱要綱などは、半数以上が「定めていない」。

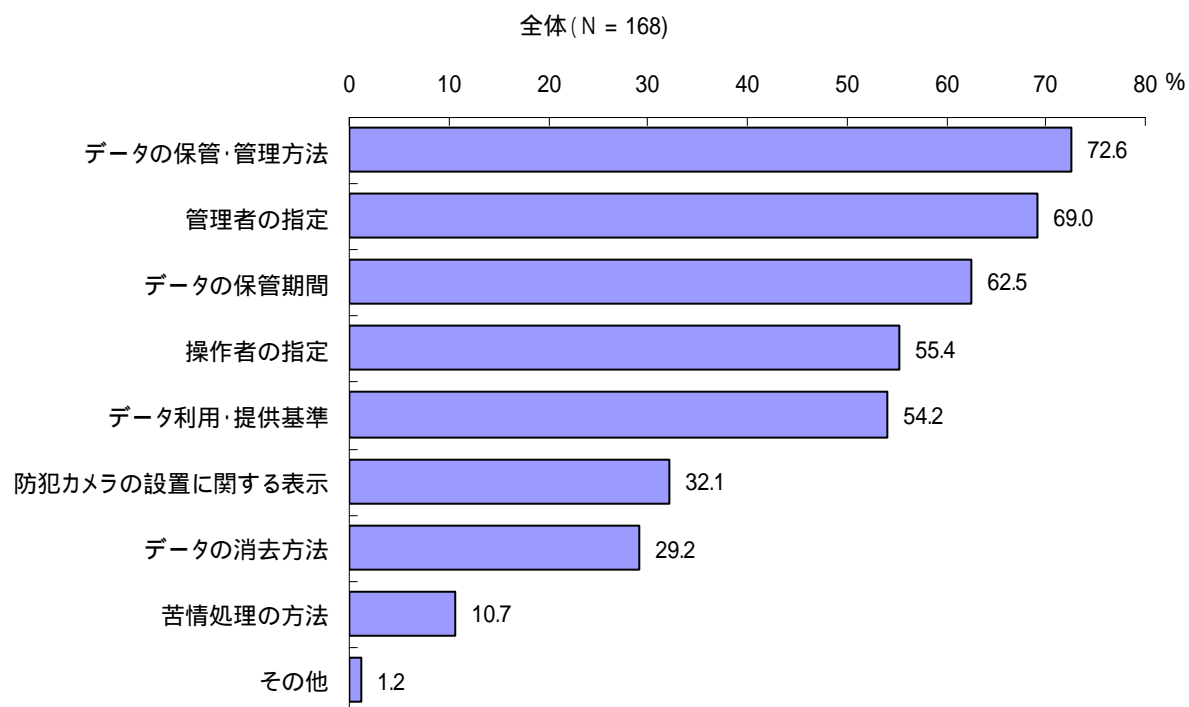


業態別にみると、「定めている」割合は、金融・保険業 81.5%が圧倒的に高い割合を占めているものの、以下、不動産業 52.4%、卸売・小売業、飲食店 40.2%、サービス業 34.1%などと業態別に大きな差がみられる。

管理基準、取扱要綱等で定めている項目

問8の1《問8で「定めている」と答えた方にお聞きします》

管理基準、取扱要綱等で定めている項目は何ですか。次の中から、あてはまるものにもいくつでもつけてください。



管理基準、取扱要綱等で定めている最も高い項目は、「データの保管・管理方法」72.6%であり、続いて、「管理者の指定」69.0%、「データの保管期間」62.5%、「操作者の指定」55.4%、「データ利用・提供基準」54.2%、「防犯カメラの設置に関する表示」32.1%、「データの消去方法」29.2%、「苦情処理の方法」10.7%などとなっている。

管理基準、取扱要綱等で定めている項目は、「データの保管・管理方法」72.6%、「管理者の指定」69.0%、「データの保管期間」62.5%、「操作者の指定」55.4%、「データ利用・提供基準」54.2%の5項目で50%を超えている。

	サンプル数	管理者の指定	操作者の指定	防犯カメラの設置に関する表示	データの保管・管理方法	データの保管期間	データの消去方法	データ利用・提供基準	苦情処理の方法	その他
計	168	69.0	55.4	32.1	72.6	62.5	29.2	54.2	10.7	1.2
卸売・小売業、飲食店	78	59.0	53.8	44.9	65.4	51.3	17.9	47.4	10.3	1.3
金融・保険業	44	86.4	65.9	13.6	95.5	93.2	61.4	75.0	9.1	-
不動産業	11	72.7	54.5	9.1	72.7	54.5	9.1	72.7	-	-
サービス業	28	67.9	53.6	35.7	57.1	50.0	17.9	35.7	10.7	3.6

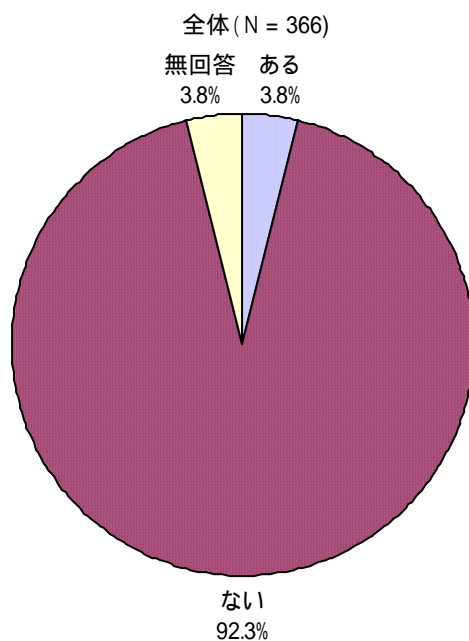
各業態で、項目別の獲得割合がほぼ同様の傾向を示している中、金融・保険業の「管理者の指定」86.4%、「データの保管・管理方法」95.5%、「データの保管期間」93.2%の3項目だけが80%を超える高い割合を占めており、特に目立っている。

一方、「データの消去方法」の中では、金融・保険業61.4%が目立って高い割合になっている。

防犯カメラに関する苦情・意見

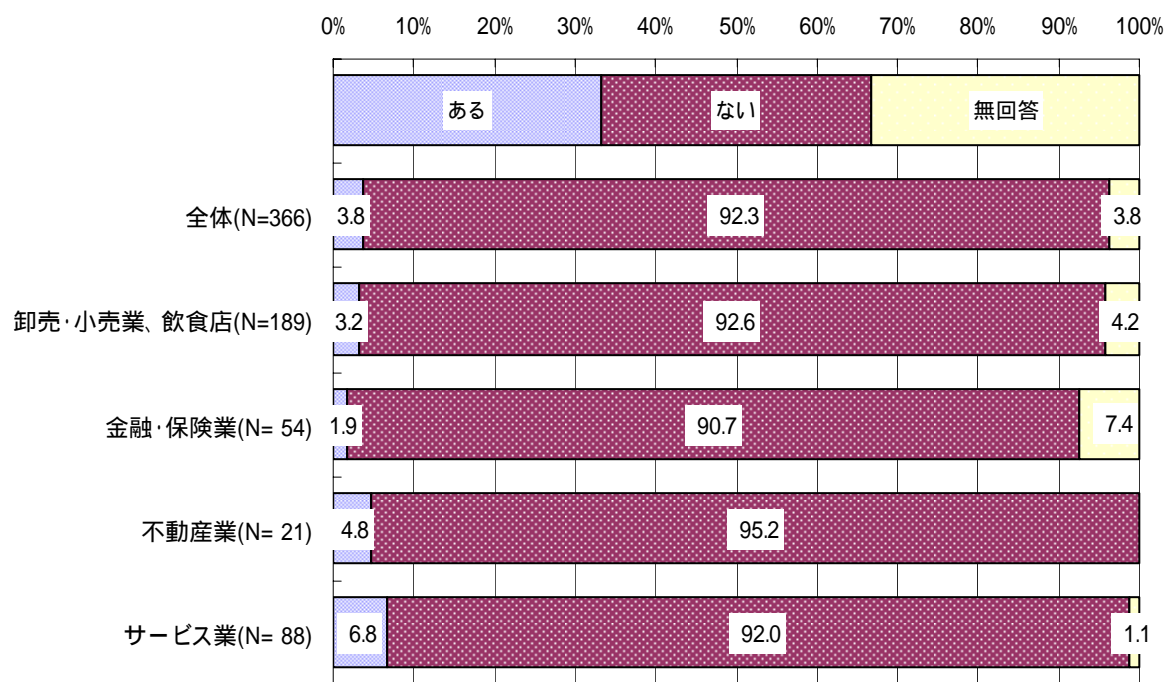
問9 《問2で「設置している」と答えた方にお聞きします》

防犯カメラに関して、苦情・意見などを受けたことはありますか。次の中から、あてはまるものに
1つ をつけてください。



「設置している」と回答した 366 票のうち、防犯カメラに関して、苦情・意見などを受けた経験については、「ある」と回答した店舗等はわずか 3.8% であり、「ない」は 92.3% に上る。

防犯カメラに関して、苦情・意見などを受けたことが「ない」割合は 92.3% を占める。



どの業態においても「ある」と回答した割合は 10%未満であるが、その中で、サービス業が 6.8%と一番高い割合になっている。

問 10 札幌市では、防犯カメラのより適正な管理・運用を促進するためのルールづくりを目指しておりますが、これについて、ご意見、ご要望等がありましたら、自由に記入してください。

96 票から 106 件の意見・要望が寄せられた。

防犯カメラを設置しなければならない社会を憂えながらも、必要性を訴える意見が多く、また、プライバシーには配慮しなければならないとしながらも、防犯カメラの必要性が勝っている、などの意見が多い。

ルール作りに関しては、反対意見は少なく、種々のトラブル防止のためにも是非ルールを作っていたきたい、などの意見が多い。

意見・要望	票数
防犯カメラ設置は必要	35
適正な運用基準、ルールを作って欲しい	21
プライバシーに配慮したルール作りが必要	7
公共の場に防犯カメラを設置して欲しい	6
犯罪防止はプライバシーに優先する	5
市からの補助金を期待	4
その他	28

一部重複して集計している。